熊谷市中小企業一般事業資金融資申請時必要書類

下記の必要書類を添えて申し込んでください。

1 熊谷市中小企業一般事業資金融資申込書 1部 (市ホームページから印刷または窓口で配布) 2 預金・借入金の内訳 各1部 直近2期分 各1部 3 決算書(勘定科目明細書含む) 直近2期分 各1部 4 書、承諾書など(設備資金の場合) 各1部 5 前認可証の写し (許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 マ 法人の場合> 営業証明書 (個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 1部 11 (各行政センターでも取得可) 申請時、法人の場合、実印が必要で 12 (法人・代表者・保証人のもの) 事所の場合、実印が必要で		記の必安音規を添えて中 U L M C \ たさい。	T	+++
2 借入金の用途について 預金・借入金の内訳 ち 1 部 ジから印刷また は窓口で配布) 3 決算書(勘定科目明細書含む) 直近 2 期分 各 1 部 4 見積書・図面・カタログ・建物賃貸借契約 書、承諾書など(設備資金の場合) 各 1 部 5 許認可証の写し (許認可が必要な業種の場合) 1 部 6 定款(会社組織の場合) 1 部 7 確定申告書の写し 1 部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1 部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近 2 年度分 各 1 部 < 法人の場合> 営業証明書 (個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 1 部 市民課 1 部 10 資産証明書 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各 1 部 申請時、 法人の場合、 実印が必要で	No	書類名	提出部数	申請窓口
2 酒金・借入金の内訳 各 1 部 3 決算書(勘定科目明細書含む) 直近2期分	1	熊谷市中小企業一般事業資金融資申込書	1 部	(市ホームペー
預金・借入金の内訳 直近2期分 名 1部 日本 2 日本 2 日本 3 日本 4 日本 4	2	借入金の用途について	各 1 部	ジから印刷また
3 決算書(勘定科目明細書含む) 各1部 4 見積書・図面・カタログ・建物賃貸借契約書、承諾書など(設備資金の場合) 各1部 5 許認可証の写し(許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分各1部 < 法人の場合> 営業証明書(個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書) 資産がない場合は無資産証明(各行政センターでも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明(法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で		預金・借入金の内訳		は窓口で配布)
4 見積書・図面・カタログ・建物賃貸借契約書、承諾書など(設備資金の場合) 各1部 5 許認可証の写し(許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)	2	法等事 / 协会到 D 四 /m 妻 冬 +> >	直近2期分	
4 書、承諾書など(設備資金の場合) A 1部 5 許認可証の写し (許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 0 < 法人の場合 > 営業証明書 (個人の場合 > 個人営業開始等届出済証明書 1 部 10 資産証明書 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 11 資産証明書 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 12 申請時、 法人の場合、 実印が必要で	3		各 1 部	
書、承諾書など(設備資金の場合) 1部 5 許認可証の写し (許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 直近2期分 各1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 < 法人の場合 > 営業証明書 (個人の場合 > 個人営業開始等届出済証明書 1部 1 部 (済行政センターでも取得可) 各1部 1 部 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で	4	見積書・図面・カタログ・建物賃貸借契約	各 1 部	
5 (許認可が必要な業種の場合) 1部 6 定款(会社組織の場合) 1部 7 確定申告書の写し 直近2期分 各1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 別鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 < 法人の場合> 営業証明書 (個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 1部 6個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 1部 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で		書、承諾書など(設備資金の場合)		
 (許認可が必要な業種の場合) 定款(会社組織の場合) 確定申告書の写し 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 所得証明書(代表者・保証人のもの) (法人の場合> (個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 (法人・代表者・保証人名義のもの) (法人・代表者・保証人のもの) (法人・代表者・保証人名義のもの) 納税証明書 (法人・代表者・保証人のもの) 	5	許認可証の写し	1 部	
7 確定申告書の写し 直近2期分 各1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 法務局 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 <法人の場合> 営業証明書 (個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書 1部 (各行政センターでも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で		(許認可が必要な業種の場合)		
7 確定甲告書の写し 各1部 8 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 法務局 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 6 1部 市民課 1番窓口(各行政センターでも取得可) 10 (各行政センターでも取得可) でも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明(法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で	6	定款(会社組織の場合)	1 部	
A	7		直近2期分	
8 閉鎖謄本が必要な場合もあります。 1部 法務局 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 直近2年度分 各1部 6 1部 市民課 1番窓口(各行政センターでも取得可) 6 (協人の場合> (協行政センターでも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で 納税証明書 (法人・代表者・保証人のもの) 直近2年度分	/	唯た中口音の与し	各1部	
明鎖謄本が必要な場合もあります。 9 所得証明書(代表者・保証人のもの) (法人の場合 >	8	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)	1 部	注黎 昌
9 所得証明書(代表者・保証人のもの) 各1部 10 名法人の場合> 1部 (個人の場合> (各行政センターでも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 納税証明書 (法人・代表者・保証人のもの) 自近2年度分		閉鎖謄本が必要な場合もあります。		7公1万円
A 1部	9	所得証明書(代表者・保証人のもの)	直近2年度分	
10			各 1 部	
10 <個人の場合 > (各行政センター でも取得可) 11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 申請時、法人の場合、 (法人・代表者・保証人のもの)	10	<法人の場合>	1 部	市民課
(個人の場合> 個人営業開始等届出済証明書(各行政センター でも取得可)(活力・代表者・保証人名義のもの)各1部(法人・代表者・保証人のもの)事請時、 法人の場合、 実印が必要で		営業証明書		1番窓口
11 資産証明書 資産がない場合は無資産証明 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各1部 申請時、法人の場合、実印が必要で		<個人の場合>		(各行政センター
11 (法人・代表者・保証人名義のもの) 各 1部 申請時、 納税証明書 法人の場合、 (法人・代表者・保証人のもの) 東近2年度分		個人営業開始等届出済証明書		でも取得可)
(法人・代表者・保証人名義のもの) 申請時、 納税証明書 法人の場合、 (法人・代表者・保証人のもの) 東印が必要で	11	資産証明書 資産がない場合は無資産証明	各 1 部	
(法人・代表者・保証人のもの) 実印が必要で		(法人・代表者・保証人名義のもの)		申請時、
		納稅証明書		
	12	(法人・代表者・保証人のもの)	直近2年度分各1部	
│12│ 納期が到来した市税すべて │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │		納期が到来した市税すべて		す
(市・県民税、法人市民税、固定資産税、 ローロー		(市・県民税、法人市民税、固定資産税、		
都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税)		都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税)		

約定どおり完済された方には、貸付元金 2,000 万円を上限に信用保証料を補助します。なお、市外転出者、市税滞納者に対しては、補助を打ち切る場合があります。 <担当 > 熊谷市 商工業振興課

:048-524-1111(内線 477、467)